



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）布原 達也
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部法務広報部長 （氏名）藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	74,180	15.9	3,701	35.1	3,688	38.0	△1,485	—
2025年3月期中間期	64,007	7.4	2,740	109.0	2,672	43.8	3,068	188.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △2,853百万円（－％） 2025年3月期中間期 929百万円（△69.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△38.64	—
2025年3月期中間期	80.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	190,166	111,736	58.0
2025年3月期	187,748	117,271	61.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 110,207百万円 2025年3月期 116,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	83.00	158.00
2026年3月期	—	70.00			
2026年3月期（予想）			—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	19.6	9,600	44.2	9,500	37.9	2,645	△54.6	68.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	40,150,000株	2025年3月期	40,150,000株
2026年3月期中間期	1,706,467株	2025年3月期	1,729,600株
2026年3月期中間期	38,431,664株	2025年3月期中間期	38,342,728株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇の継続により個人消費が下押しされるリスクが高まっているほか、米国の通商政策や金融資本市場の変動等の懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「〜Kyokuto Kaihatsu 2030〜」の実現に向けた第2ステップである中期経営計画(3カ年計画)2025-27[Creating The Future As One(Ⅱ)](2025年4月1日〜2028年3月31日)の初年度として、高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値の創造や生産性向上による利益体質の強化、企業価値向上を実現する資本政策の推進など諸施策を実行しました。

なお、当社と連結子会社である日本トレクス株式会社は、2025年9月24日付「公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について」で公表いたしました通り、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、お客様やお取引先様、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。今回の処分を厳粛かつ重大に受け止め、今後は、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部管理体制を強化し再発防止と法令違反の撲滅に努め、役員及び従業員が一丸となって信頼の回復に取り組んでまいります。

また、今回の処分による課徴金額である5,925百万円(当社:2,601百万円、日本トレクス株式会社:3,323百万円)につきましては、独占禁止法関連損失として同額を特別損失に計上しています。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は前年同期と比較して(以下、前年同期比)売上高は前年同期比10,172百万円(15.9%)増加し74,180百万円となりました。営業利益は前年同期比960百万円(35.1%)増加し3,701百万円、経常利益は前年同期比1,015百万円(38.0%)増加し3,688百万円、親会社株主に帰属する中間純損益は前年同期比4,554百万円減少し1,485百万円の損失となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要は堅調であり、受注は底堅く推移したほか、製品価格改定の効果や生産性向上に向けた取り組みの効果が現れたことに加え、トラックシャシ供給の改善などにより、売上高・利益共に増加しました。

なお、2025年4月に特装車の一部製品及び特装車向け補修用部品について販売価格の改定を行っています。

新製品に関しては、2025年4月にBEVシャシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー®」の「いすゞ・エルフEV」向け架装の発売と、併せて最長10年の専用フルメンテナンスパックも新設定したほか、10月には当社独自の仕様となる垂直昇降式テールゲートリフタ「パワーゲート® V800tilt」及びIoTを利用した車両管理支援システム「K-DaSS®」が「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

その他、部品供給体制のさらなる効率化とサービス品質の向上を目的として、兵庫県三木市の西部パーツセンターを移転拡張した新西部パーツセンターが2025年7月に竣工しました。今後、愛知県小牧市の中部パーツセンターを2026年1月に統合する予定です。

さらに、当社のブランド認知向上施策の一環として、兵庫県西宮市でKCJ GROUP株式会社が企画・運営することでの職業・社会体験施設である「キッズニア甲子園」に、オフィシャルスポンサーとして「特装車設計会社」パビリオンを2025年7月にオープンしました。

国内における今後に向けた取り組みとしては、IoT・AI等の新技術をはじめ、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点(極東開発グループテクニカルセンター)の2026年6月の竣工に向けた建設を進めました。

海外事業では、2024年12月にグループ化したオーストラリアのSTG Global Holdings Pty Ltdの運営体制整備や、インドのSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDにおけるチェンナイ市近郊の新工場建設、またインドネシアのPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaにおける新工場建設など、中期経営計画の基本方針でもある海外事業の成長加速に向け取り組みました。

当セグメントの売上高は前年同期比8,676百万円(15.7%)増加し63,781百万円となりました。営業利益は前年同期比838百万円(40.6%)増加し2,903百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と併せ、受注済物件の建設工事を進めました。

また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

新たに取り組んでいるバイオマス事業においては、株式会社中外燐寸社様より受注し岡山市南区にて建設を進めておりました木質バイオマスボイラーが竣工したほか、千葉市様より千葉市動物公園のバイオマスボイラー整備工事を受注しました。また2025年5月には長野県北安曇郡松川村様と北アルプス森林組合様との間で、地域の未利用資源や森林資源を有効活用した持続可能な地域づくりを目的として、木質バイオマスボイラーによる熱エネルギー供給事業の協働実施に関する協定を締結しました。

当セグメントの売上高は前年同期比1,346百万円(25.5%)増加し6,617百万円となりました。営業利益は前年同期比331百万円(46.4%)増加し1,046百万円となりました。

③パーキング事業

立体駐車装置は新規物件の積極的な受注活動と併せ、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスにも注力し収益の確保を図りました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業地展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

また、新規事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」の展開を進めました。

当セグメントの売上高は前年同期比116百万円(2.9%)増加し4,081百万円となりました。営業利益は前年同期比49百万円(11.6%)増加し473百万円となりました。

なお、本日(2025年11月12日)付「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」で公表いたしました通り、本日開催の取締役会において、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、2026年4月1日を合併期日として、連結子会社である極東開発パーキング株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して(以下、前期末比)、総資産は前期末比2,418百万円(1.3%)増加して190,166百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比1,773百万円(1.8%)減少して95,160百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の取得等により前期末比4,191百万円(4.6%)増加して95,005百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払金の増加等により前期末比7,948百万円(15.3%)増加して59,971百万円、固定負債は長期借入金の増加等により前期末比5百万円(0.0%)増加して18,459百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により前期末比5,535百万円(4.7%)減少して111,736百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末現在の自己資本比率は58.0%(前連結会計年度末61.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2025年7月8日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,291	17,475
受取手形、売掛金及び契約資産	34,162	30,544
電子記録債権	10,933	12,231
商品及び製品	2,471	2,987
仕掛品	15,339	16,385
原材料及び貯蔵品	11,052	12,004
前払費用	612	808
その他	2,181	2,813
貸倒引当金	△110	△91
流動資産合計	96,933	95,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,293	17,501
機械装置及び運搬具(純額)	9,052	8,675
土地	28,249	31,609
建設仮勘定	4,836	7,013
その他(純額)	2,158	2,069
有形固定資産合計	61,590	66,869
無形固定資産		
のれん	7,629	7,360
顧客関連資産	1,189	1,022
その他	2,166	1,999
無形固定資産合計	10,984	10,382
投資その他の資産		
投資有価証券	15,379	13,943
長期貸付金	188	151
長期前払費用	239	790
退職給付に係る資産	1,094	1,138
繰延税金資産	371	714
その他	1,670	1,719
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	18,239	17,753
固定資産合計	90,814	95,005
資産合計	187,748	190,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,653	12,111
電子記録債務	3,548	4,391
短期借入金	19,113	24,066
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払金	1,586	6,613
未払法人税等	2,665	2,542
未払消費税等	1,829	807
未払費用	5,291	5,142
引当金	1,418	1,142
その他	2,907	3,146
流動負債合計	52,023	59,971
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,625	7,916
退職給付に係る負債	53	52
引当金	85	93
繰延税金負債	6,180	5,954
その他	1,708	1,642
固定負債合計	18,453	18,459
負債合計	70,476	78,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,880	11,921
利益剰余金	87,481	82,807
自己株式	△1,749	△1,725
株主資本合計	109,511	104,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	5,789
為替換算調整勘定	26	△789
退職給付に係る調整累計額	339	304
その他の包括利益累計額合計	6,594	5,303
非支配株主持分	1,165	1,528
純資産合計	117,271	111,736
負債純資産合計	187,748	190,166

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	64,007	74,180
売上原価	53,299	60,464
売上総利益	10,708	13,715
販売費及び一般管理費	7,967	10,014
営業利益	2,740	3,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	328
為替差益	—	31
雑収入	122	87
営業外収益合計	400	446
営業外費用		
支払利息	46	212
持分法による投資損失	46	17
為替差損	235	—
雑支出	139	229
営業外費用合計	468	459
経常利益	2,672	3,688
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1,907	3,093
補助金収入	13	—
その他	0	0
特別利益合計	1,923	3,095
特別損失		
固定資産処分損	20	14
固定資産圧縮損	13	—
独占禁止法関連損失	—	5,925
その他	2	206
特別損失合計	36	6,146
税金等調整前中間純利益	4,559	637
法人税等	1,467	2,107
中間純利益又は中間純損失(△)	3,092	△1,470
非支配株主に帰属する中間純利益	23	14
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	3,068	△1,485

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	3,092	△1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,809	△439
為替換算調整勘定	△329	△872
退職給付に係る調整額	△70	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△34
その他の包括利益合計	△2,163	△1,382
中間包括利益	929	△2,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	855	△2,776
非支配株主に係る中間包括利益	73	△77

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,559	637
減価償却費	1,752	2,450
のれん償却額	51	430
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△178	△92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△16
その他の引当金の増減額(△は減少)	△70	△63
受取利息及び受取配当金	△277	△328
支払利息	46	212
その他の営業外損益(△は益)	57	△137
持分法による投資損益(△は益)	46	17
有価証券売却損益(△は益)	△1,907	△3,093
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産処分損益(△は益)	11	14
売上債権の増減額(△は増加)	7,810	2,206
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,129	△3,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,884	△463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87	△1,203
その他	2,106	5,185
小計	2,926	2,738
利息及び配当金の受取額	280	326
利息の支払額	△50	△200
法人税等の支払額	△607	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,231	△9,132
固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△5	△65
投資有価証券の売却による収入	2,064	3,920
子会社株式の取得による支出	—	△153
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△76
長期貸付けによる支出	△3	△5
長期貸付金の回収による収入	1	40
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,730	5,048
長期借入れによる収入	—	302
長期借入金の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△20	△75
非支配株主からの払込みによる収入	—	440
配当金の支払額	△2,219	△3,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,484	2,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,734	△2,815
現金及び現金同等物の期首残高	19,397	20,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,132	17,437

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	55,019	912	3,375	59,308	—	59,308
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	55	4,358	—	4,413	—	4,413
顧客との契約から生じる 収益	55,075	5,271	3,375	63,722	—	63,722
その他の収益	26	—	259	285	—	285
外部顧客に対する売上高	55,102	5,271	3,634	64,007	—	64,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	330	332	△332	—
計	55,104	5,271	3,965	64,340	△332	64,007
セグメント利益	2,064	714	424	3,204	△463	2,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△468百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	63,680	925	3,518	68,124	—	68,124
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	70	5,692	—	5,763	—	5,763
顧客との契約から生じる 収益	63,751	6,617	3,518	73,887	—	73,887
その他の収益	27	—	266	293	—	293
外部顧客に対する売上高	63,778	6,617	3,784	74,180	—	74,180
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	296	299	△299	—
計	63,781	6,617	4,081	74,480	△299	74,180
セグメント利益	2,903	1,046	473	4,424	△722	3,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△722百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年7月24日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分日	2025年 7 月24日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 25,000 株		
(3) 処分価額	1 株につき 2,665 円		
(4) 処分総額	66,625,000 円		
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名	8,100 株
	当社の取締役を兼務しない執行役員	15 名	10,400 株
	当社国内関係会社の取締役	17 名	5,500 株
	当社国内関係会社の取締役を兼務しない執行役員	5 名	1,000 株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内関係会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である極東開発パーキング株式会社(以下、極東開発パーキング)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

極東開発パーキングは、当社の100%子会社であり、機械式立体駐車装置の製造販売及びコインパーキング事業を展開しておりますが、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 2025年11月12日

合併契約締結日 2025年11月12日

効力発生日 2026年4月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、極東開発パーキングは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

極東開発パーキングは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他の財産の割当ては行いません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を実施する予定です。

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。))の実施を決定し、本制度に基づき、下記のとおり、極東開発従業員持株会(以下「本持株会」といいます。))を割当予定先として、譲渡制限付株式としての第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。))を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年2月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 68,200株(注)
(3) 処分価額	1株につき 2,655円
(4) 処分総額	181,071,000円(注)
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法による (極東開発従業員持株会 68,200株) なお、各当社従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

(注) 「処分する株式の種類及び数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員1,113名に対して、当社が定める従業員等級に応じて規定する1名あたりの付与株式数(パターンA:最大10名300株、パターンB:最大54名200株、パターンC:最大153名100株、パターンD:最大413名50株、パターンE:最大396名40株、パターンF:最大87名30株)に応じて付与するものと仮定して算出した処分数及び処分価額の総額であり、本自己株式処分の処分数及び処分価額の総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の本制度に同意する当社の従業員(以下「対象従業員」といいます。))の数に応じて確定します。

2. 処分の目的及び理由

当社は、人的資本を高めるための取り組みの一環として、本持株会に加入する当社従業員のうち、対象従業員に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)の取得機会を創出することで、対象従業員の福利厚生増進及び財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を実施することを決議しました。